

第 71 回長崎大学経営協議会議事要録

1 日 時 平成 26 年 4 月 23 日（水）13 時 31 分～15 時 36 分

2 場 所 第 1 会議室

3 議 事

(1) 長崎大学学長選考会議委員の選出について

議長から、経営協議会より選出された長崎大学学長選考会議委員の任期が 3 月 31 日で満了となったことに伴い、長崎大学学長選考会議規則第 3 条第 1 項第 1 号により、新たに経営協議会の学外委員の中から学長選考会議委員 5 名を選出する必要がある旨の説明があった後、総務部長から資料 4 に基づき、学長選考会議について説明があった。

続いて議長から、学長選考会議委員の推薦が求められ、委員から推薦のあった崎元委員、宮脇委員、森岡委員、矢野委員及び田上委員が学長選考会議委員として選出された。

(2) 大学機関別認証評価に係る自己評価書（案）について

副学長（認証評価担当）から、資料 5 に基づき、大学機関別認証評価の概要及び同評価に係る自己評価書（原案）の提示があり、本日は持ち帰り検討いただき、ご意見等がある場合は 5 月 9 日（金）までに総務企画課へご連絡いただきたい旨の依頼があった。

また、最終案については、6 月 23 日（月）開催の経営協議会に提示し、改めて審議願った後、役員会において審議了承することの補足説明があった。

なお、審議の過程において、概ね以下のような意見交換があった。

（◎は学外委員，○は大学側の発言）

○ 提出後は評価委員による書面審査の後、10 月 28 日～29 日に訪問調査が行われ、年度末までに審査結果が取りまとめられる予定である。自己評価書（原案）に記載の内容は、基本的に基準に達していると認められるべき内容である。

○ 評価の主な目的は、「教育研究活動の質の保証」、「改善の推進」、「国民への周知」の 3 点である。

◎ 評価基準は全国共通か。

○ 評価機関は複数あり、大学が選択できる。国立大学の多くは大学評価・学位授与機構の審査を受け、私立大学では大学基準協会の審査を受ける例が多い。

(3) 熱帯医学・グローバルヘルス研究科構想について

有吉熱帯医学・グローバルヘルス研究科創設準備室長から、資料 6 に基づき、平成 27 年 4 月設置予定の熱帯医学・グローバルヘルス研究科構想について説明があり、審議の結果、異議なく了承された。

また、本件については引き続き文部科学省と調整中であり、今後は教育研究評議会を経て、役員会で審議の上、5 月に意見伺いとして、入学定員の増については 6 月に概算要求事項として申請を行う予定であることの補足説明があった。

なお、審議の過程において、概ね以下のような意見交換があった。

（◎は学外委員，○は大学側の発言）

◎ それぞれの大学で取得した単位は、相互に認められるか。また、3 つの大学でアグリーメントを作るという認識で良いか。

- 最終形としては、3大学で単位互換協定を締結することが目標となるが、スタート当初は長崎大学で取得した単位が認められるわけではない。当面はロンドン大学の協力を得て、体制・実績作りを行うことになる。
- ◎ ロンドン大学にとってのメリットは何か。
- アジア展開、特に東南アジアでの拠点を日本に作るができる。

(4) 水産・環境科学総合研究科の改組及び環境科学部の編入学定員の減について

理事（総務・財務担当）及び田井村環境科学部長から、資料7に基づき、平成27年4月改組予定の水産・環境科学総合研究科の改組計画及び環境科学部の編入学定員の減について説明があり、審議の結果、異議なく了承された。

また、本件については引き続き文部科学省と調整中であり、今後は教育研究評議会を経て、役員会で審議の上、水産・環境科学総合研究科の改組計画については5月に事前伺いとして、環境科学部の編入学定員の減については6月に概算要求事項として申請を行う予定であることの補足説明があった。

なお、審議の過程において、概ね以下のような意見交換があった。

（◎は学外委員，○は大学側の発言）

- ◎ 海外では社会科学系を含めた環境スペシャリストの需要は高く、この分野の機能強化は良い着眼点であり、実践力を備えた学生・研究者を育成していただきたい。
- ◎ PBLは具体的にどのような課題設定を行い、学生はどう学習するのか。
- 大きな課題として、学際基礎プログラム、学際先進プログラムともに3つの大きなくくりを設ける。例えば学際基礎プログラムでは、共通的な課題（地球温暖化、資源エネルギー、生物多様性など）で学生が自発的な調査・発表できる学習環境を提供するとともに、クォーター制を導入し、集中的に学習させる予定である。
- ◎ 他の2つのプログラムも同様か。
- 国際環境スペシャリスト育成プログラムは、個々の教員が持つ海外フィールドを活用し、海外での調査研究や留学することを求めている。PBL課題専修プログラムは主に社会人学生を対象としている。

(5) 工学研究科の改組について

理事（総務・財務担当）及び石松工学研究科長から、資料8に基づき、平成27年4月改組予定の工学研究科の改組計画について説明があり、審議の結果、異議なく了承された。

また、本件については引き続き文部科学省と調整中であり、今後は教育研究評議会を経て、役員会で審議の上、入学定員の増について6月に概算要求事項として申請を行う予定であることの補足説明があった。

なお、審議の過程において、概ね以下のような意見交換があった。

（◎は学外委員，○は大学側の発言）

- ◎ 将来的には中国、韓国以外の地域と連携する予定があるか。
- 中国、韓国以外の地域からも学生を受け入れる予定である。

(6) 大学教員に導入した年俸制の見直しについて

理事（人事担当）から、資料 9 に基づき、従前の級・号俸制にとらわれない戦略的な処遇を実現するため大学教員に導入した年俸制について、評価の対象となる業績年俸を見直すため、長崎大学の年俸制を適用する大学教員の給与に関する規程及び長崎大学職員退職手当規程を一部改正することについて説明があり、審議の結果、異議なく了承された。

4 報告事項

(1) 平成 26 年度入学者選抜について

副学長（入試担当）から、資料 10 に基づき、平成 26 年度入学者選抜の実施状況等について報告があった。

なお、概ね以下のような意見交換があった。

（◎は学外委員，○は大学側の発言）

- ◎ 外国人留学生入試について、全学部及び多文化社会学部の出身国の内訳が分かれば教えていただきたい。
- 全学では主に中国，韓国が多く，多文化社会学部については韓国から 1 名の入学者があった。
- ◎ 平成 23 年度をピークに外国人留学生入試の志願者が減少しているが，その原因は何か。
- 中国からの志願者の減少が主な要因。昨今の政治的状況から，中国・韓国からの受験生は全国的に減少しているが，長崎大学全体としては，外国人留学生数は増えている。
- ◎ A0 入試入学者と一般入試入学者について，卒業時の違い等について調査分析していることがあるか。
- 学部によって差はあるが，入学時は，A0 入試入学者のほうが目的意識と意欲が高いが，入学時の成績は一般入試で入学した学生より低い場合もある。卒業時の成績については大きな差は見られない。
- ◎ 多文化社会学部で帰国子女や外国人留学生を対象とする学生募集を行ってはどうか。
- 外国人留学生入試により韓国からの留学生が 1 名いるが，英語及び日本語ともに大変能力が高い。A0 入試については，平成 26 年度は周知期間が短く実施できなかったが，次年度から行う予定である。

5 協議事項

(1) 高度安全実験（BSL-4）施設について

須齋副学長から，資料 11 に基づき，世界の新興・再興感染症の発生状況，日本における輸入感染症の実態等についての説明があった。

次いで，平成 25 年 3 月には，日本学術会議の第 22 期学術の大型研究計画に関するマスタープランに，国内 10 研究機関と連携し，「高度安全実験（BSL-4）施設を中核とした感染症研究拠点の形成」を申請し，重点大型研究計画（27 件）に選定され，文部科学省のロードマップ 2014 の策定に係るヒアリング（平成 26 年 3 月 27 日）において説明を行ったことの報告があり，今後，平成 27 年度概算要求に向け，ご意見を伺いたい旨の発言があり，概ね以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員，○は大学側の発言)

- ◎ 輸入感染症への対応として，国立感染症研究所の施設を使用することができると思うか。
- 有事の際は，厚生労働大臣の権限で稼働させることは可能であると思うが，地域住民の反対の中で断行できるかがポイントになる。
- ◎ 重点大型研究計画への選定は，日本版 NIH と関連があるか。
- 日本版 NIH 構想自体が定まっていないところがあるが，国民の安心・安全を守るためには必須の施設でありながら，これまで国策として環境整備が行われなかった点はあると思われる。
- ◎ 設置・稼働に向けて地域住民の理解を得ることは必要であるが，大学の外から施設の必要性についてアピールしていただくことも必要ではないか。
- 施設の必要性については国会で審議がなされ，日本学術会議からも提言がなされているほか，総合科学技術会議においても，国民の安心・安全を守る観点から，日本に3か所程度の施設があることが好ましいとの意見が出されている。

(以上)